

財務書類の概要

(1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和3年度（基準日：令和4年3月31日）

出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）を含む

(2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたのかを表す財務書類です。

衛生施設及び車両・資器材等 固定資産 土地 1億9274万円 建物 47億4538万円 工作物 5292万円 建設仮勘定 0万円 物品 1億3697万円	衛生施設等整備に係る債務 地方債等 15億1324万円 職員に係る福利厚生等の債務 賞与等引当金 6979万円 預り金 160万円
職員退職金の積立基金ほか 投資その他の資産 その他基金 214万円 その他 2億7097万円	負債合計 15億8463万円
債務返済の財源等 流動資産 現金預金 1億1080万円	純資産残高 これまでの世代の資産残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 55億1194万円	純資産合計 39億2731万円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

施設設備と減価償却について

衛生・消防施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

衛生・消防施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

令和3年度では、二戸地区クリーンセンターの長寿命化工事により施設整備が行われ、減価償却費率が減少しています。

また、消防署等建物では、九戸分署の施設整備が行われ、減価償却費率が減少しています。

資産の科目名・金額	令和3年度 償却比率	令和2年度 償却比率
二戸地区クリーンセンター建物		
建物（取得価額） 67億7792万円	53.5%	94.6%
建物減価償却累計額 36億2873万円		
二戸地区衛生センター建物		
建物（取得価額） 20億2258万円	92.2%	91.6%
建物減価償却累計額 18億6581万円		
消防署等建物		
建物（取得価額） 18億7294万円	23.1%	25.0%
建物減価償却累計額 4億3352万円		
車輛・資器材等		
物品（取得価額） 18億8193万円	92.7%	83.2%
物品減価償却累計額 17億4486万円		

(3) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;">日常的にかかるコスト</p> <p>経常費用</p> <p>人件費 9億4206万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 11億2855万円 ・消耗品や維持補修費、委託費用等 (うち減価償却費2億8786万円)</p> <p>その他の業務費用 7806万円 ・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 1億6238万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等</p>	<p style="text-align: center;">日常的に受ける収益</p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 1億6939万円 ・衛生・消防手数料、施設使用料</p> <p>その他経常収益 6171万円 ・リサイクル品売却ほか</p> <hr/> <p style="text-align: center;">臨時に受ける収益</p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 60万円 ・固定資産の売払い益</p> <hr/> <p>収益計 2億3170万円</p>
<p style="text-align: center;">臨時にかかるコスト</p> <p>臨時損失</p> <p>資産除売却損 0万円 ・廃棄資産の除却損等</p>	<p style="text-align: center;">純行政コスト</p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 23億1105万円</p>	<p>純行政コスト 20億7935万円</p>

(4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	28億2534万円
純行政コストの財源計算	
純行政コスト	-20億7935万円
税収等 (構成市町等の負担金)	23億2669万円
国県等補助金	8億5463万円
本年度差額	11億 197万円
純資産の評価増減、寄付等	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	11億 197万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	39億2731万円

(5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

業務活動収支	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	20億2142万円
業務収入	26億5248万円
臨時支出	なし
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	6億3106万円
投資活動収支	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	19億2151万円
投資活動収入	7億6130万円
投資活動収支 (B)	-11億6021万円
財務活動収支	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	1億2150万円
財務活動収入 (資金調達)	6億9340万円
財務活動収支 (C)	5億7190万円
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)	4275万円
前年度末資金残高	6646万円
本年度末資金残高	1億921万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金160万円を含めた1億1080万円(※)が残高となります。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,401,133,161	固定負債	1,394,676,359
有形固定資産	5,128,019,225	地方債	1,394,676,359
事業用資産	4,991,044,847	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,873,334,731	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,127,953,768	流動負債	189,951,032
工作物	124,294,840	1年内償還予定地方債	118,560,364
工作物減価償却累計額	△ 71,374,840	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	69,794,774
航空機	0	預り金	1,595,894
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,584,627,391
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	5,401,133,161
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,473,823,840
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,881,829,571		
物品減価償却累計額	△ 1,744,855,193		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	273,113,936		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	2,141,936		
減債基金	0		
その他	2,141,936		
その他	270,972,000		
徴収不能引当金	0		
流動資産	110,803,551		
現金預金	110,803,551		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,511,936,712	純資産合計	3,927,309,321
		負債及び純資産合計	5,511,936,712

行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,311,054,845
業務費用	2,148,671,883
人件費	942,055,754
職員給与費	857,408,585
賞与等引当金繰入額	69,794,774
退職手当引当金繰入額	0
その他	14,852,395
物件費等	1,128,554,688
物件費	791,672,512
維持補修費	49,026,412
減価償却費	287,855,764
その他	0
その他の業務費用	78,061,441
支払利息	1,722,441
徴収不能引当金繰入額	0
その他	76,339,000
移転費用	162,382,962
補助金等	50,054,762
社会保障給付	0
他会計への繰出金	111,110,800
その他	1,217,400
経常収益	231,102,623
使用料及び手数料	169,394,224
その他	61,708,399
純経常行政コスト	2,079,952,222
臨時損失	3
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	600,000
資産売却益	600,000
その他	0
純行政コスト	2,079,352,225

純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,825,336,971	3,770,163,503	△ 944,826,532	0
純行政コスト(△)	△ 2,079,352,225		△ 2,079,352,225	0
財源	3,181,324,575		3,181,324,575	0
税収等	2,326,692,000		2,326,692,000	0
国県等補助金	854,632,575		854,632,575	0
本年度差額	1,101,972,350		1,101,972,350	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,630,969,658	△ 1,630,969,658	
有形固定資産等の増加		1,921,507,400	△ 1,921,507,400	
有形固定資産等の減少		△ 287,855,768	287,855,768	
貸付金・基金等の増加		26	△ 26	
貸付金・基金等の減少		△ 2,682,000	2,682,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,101,972,350	1,630,969,658	△ 528,997,308	0
本年度末純資産残高	3,927,309,321	5,401,133,161	△ 1,473,823,840	0

資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,021,424,563
業務費用支出	1,859,041,601
人件費支出	940,281,236
物件費等支出	840,698,924
支払利息支出	1,722,441
その他の支出	76,339,000
移転費用支出	162,382,962
補助金等支出	50,054,762
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	111,110,800
その他の支出	1,217,400
業務収入	2,652,482,198
税込等収入	2,326,692,000
国県等補助金収入	94,687,575
使用料及び手数料収入	169,394,224
その他の収入	61,708,399
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	631,057,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,921,507,426
公共施設等整備費支出	1,921,507,400
基金積立金支出	26
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	761,295,001
国県等補助金収入	759,945,000
基金取崩収入	750,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	600,001
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,160,212,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,496,044
地方債償還支出	121,496,044
その他の支出	0
財務活動収入	693,400,000
地方債発行収入	693,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	571,903,956
本年度資金収支額	42,749,166
前年度末資金残高	66,458,491
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	109,207,657

前年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度歳計外現金増減額	△ 89,665
本年度末歳計外現金残高	1,595,894
本年度末現金預金残高	110,803,551

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,756,033,739	固定負債	1,394,676,359
有形固定資産	5,128,019,225	地方債	1,394,676,359
事業用資産	4,991,044,847	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,873,334,731	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,127,953,768	流動負債	192,942,424
工作物	124,294,840	1年内償還予定地方債	118,560,364
工作物減価償却累計額	△ 71,374,840	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	72,786,166
航空機	0	預り金	1,595,894
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,587,618,783
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	5,756,033,739
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,313,325,917
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,881,829,571		
物品減価償却累計額	△ 1,744,855,193		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	628,014,514		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,263,300		
長期貸付金	0		
基金	353,443,982		
減債基金	0		
その他	353,443,982		
その他	270,972,000		
徴収不能引当金	△ 2,664,768		
流動資産	274,292,866		
現金預金	276,334,662		
未収金	658,200		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,699,996		
繰延資産	0		
資産合計	6,030,326,605	純資産合計	4,442,707,822
		負債及び純資産合計	6,030,326,605

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,109,310,429
業務費用	2,613,468,102
人件費	993,772,377
職員給与費	891,611,470
賞与等引当金繰入額	72,786,166
退職手当引当金繰入額	0
その他	29,374,741
物件費等	1,492,610,843
物件費	1,155,695,645
維持補修費	49,059,434
減価償却費	287,855,764
その他	0
その他の業務費用	127,084,882
支払利息	1,722,441
徴収不能引当金繰入額	5,364,764
その他	119,997,677
移転費用	7,495,842,327
補助金等	7,494,624,927
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,217,400
経常収益	234,622,700
使用料及び手数料	169,487,924
その他	65,134,776
純経常行政コスト	9,874,687,729
臨時損失	3
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	600,000
資産売却益	600,000
その他	0
純行政コスト	9,874,087,732

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,189,267,749	3,977,603,780	△ 788,336,031	0
純行政コスト(△)	△ 9,874,087,732		△ 9,874,087,732	0
財源	11,127,527,805		11,127,527,805	0
税収等	6,917,815,285		6,917,815,285	0
国県等補助金	4,209,712,520		4,209,712,520	0
本年度差額	1,253,440,073		1,253,440,073	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,778,429,959	△ 1,778,429,959	
有形固定資産等の増加		1,921,507,400	△ 1,921,507,400	
有形固定資産等の減少		△ 287,855,768	287,855,768	
貸付金・基金等の増加		148,170,727	△ 148,170,727	
貸付金・基金等の減少		△ 3,392,400	3,392,400	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,253,440,073	1,778,429,959	△ 524,989,886	0
本年度末純資産残高	4,442,707,822	5,756,033,739	△ 1,313,325,917	0

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,813,837,379
業務費用支出	2,317,995,052
人件費支出	992,069,182
物件費等支出	1,204,755,079
支払利息支出	1,722,441
その他の支出	119,448,350
移転費用支出	7,495,842,327
補助金等支出	7,494,624,927
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,217,400
業務収入	10,599,160,405
税金等収入	6,914,770,185
国県等補助金収入	3,449,767,520
使用料及び手数料収入	169,487,924
その他の収入	65,134,776
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	785,323,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,069,444,426
公共施設等整備費支出	1,921,507,400
基金積立金支出	147,937,026
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	761,295,001
国県等補助金収入	759,945,000
基金取崩収入	750,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	600,001
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,308,149,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,496,044
地方債償還支出	121,496,044
その他の支出	0
財務活動収入	693,400,000
地方債発行収入	693,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	571,903,956
本年度資金収支額	49,077,557
前年度末資金残高	225,661,211
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	274,738,768

前年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度歳計外現金増減額	△ 89,665
本年度末歳計外現金残高	1,595,894
本年度末現金預金残高	276,334,662

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,729,016,739	固定負債	2,360,106,359
有形固定資産	5,128,019,225	地方債	1,394,676,359
事業用資産	4,991,044,847	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	965,430,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,873,334,731	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,127,953,768	流動負債	192,942,424
工作物	124,294,840	1年内償還予定地方債	118,560,364
工作物減価償却累計額	△ 71,374,840	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	72,786,166
航空機	0	預り金	1,595,894
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	2,553,048,783
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	0	固定資産等形成分	6,729,016,739
建物	0	余剰分(不足分)	△ 2,278,755,917
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,881,829,571		
物品減価償却累計額	△ 1,744,855,193		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,600,997,514		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,263,300		
長期貸付金	0		
基金	1,597,398,982		
減債基金	0		
その他	1,597,398,982		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,664,768		
流動資産	274,292,866		
現金預金	276,334,662		
未収金	658,200		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,699,996		
繰延資産	0		
資産合計	7,003,309,605	純資産合計	4,450,260,822
		負債及び純資産合計	7,003,309,605

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,109,400,429
業務費用	2,613,488,102
人件費	993,792,377
職員給与費	891,621,470
賞与等引当金繰入額	72,786,166
退職手当引当金繰入額	0
その他	29,384,741
物件費等	1,492,610,843
物件費	1,155,695,645
維持補修費	49,059,434
減価償却費	287,855,764
その他	0
その他の業務費用	127,084,882
支払利息	1,722,441
徴収不能引当金繰入額	5,364,764
その他	119,997,677
移転費用	7,495,912,327
補助金等	7,494,694,927
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,217,400
経常収益	234,622,700
使用料及び手数料	169,487,924
その他	65,134,776
純経常行政コスト	9,874,777,729
臨時損失	3
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	600,000
資産売却益	600,000
その他	0
純行政コスト	9,874,177,732

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,196,910,749	4,889,853,780	△ 1,692,943,031	0
純行政コスト(△)	△ 9,874,177,732		△ 9,874,177,732	0
財源	11,127,527,805		11,127,527,805	0
税収等	6,917,815,285		6,917,815,285	0
国県等補助金	4,209,712,520		4,209,712,520	0
本年度差額	1,253,350,073		1,253,350,073	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,780,386,959	△ 1,780,386,959	
有形固定資産等の増加		1,921,507,400	△ 1,921,507,400	
有形固定資産等の減少		△ 287,855,768	287,855,768	
貸付金・基金等の増加		150,217,727	△ 150,217,727	
貸付金・基金等の減少		△ 3,482,400	3,482,400	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	58,776,000	△ 58,776,000	
本年度純資産変動額	1,253,350,073	1,839,162,959	△ 585,812,886	0
本年度末純資産残高	4,450,260,822	6,729,016,739	△ 2,278,755,917	0

連結資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,813,927,379
業務費用支出	2,318,015,052
人件費支出	992,089,182
物件費等支出	1,204,755,079
支払利息支出	1,722,441
その他の支出	119,448,350
移転費用支出	7,495,912,327
補助金等支出	7,494,694,927
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,217,400
業務収入	10,599,160,405
税込等収入	6,914,770,185
国県等補助金収入	3,449,767,520
使用料及び手数料収入	169,487,924
その他の収入	65,134,776
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	785,233,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,069,559,426
公共施設等整備費支出	1,921,507,400
基金積立金支出	148,052,026
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	761,385,001
国県等補助金収入	759,945,000
基金取崩収入	840,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	600,001
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,308,174,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,496,044
地方債償還支出	121,496,044
その他の支出	0
財務活動収入	693,400,000
地方債発行収入	693,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	571,903,956
本年度資金収支額	48,962,557
前年度末資金残高	225,776,211
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	274,738,768

前年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度歳計外現金増減額	△ 89,665
本年度末歳計外現金残高	1,595,894
本年度末現金預金残高	276,334,662

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～40 年
物品 4 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 …………… △527,432 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,173,636 千円	4,064,428 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 (前年度からの繰越金)	△ 66,458 千円	
資金収支計算書	4,107,177 千円	3,584,435 千円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 …………… 631,058 千円

減価償却費 …………… △287,856 千円

資産除売却損 …………… △0 千円

資産売却益 …………… 600 千円

国庫等補助金収入（投資活動） …………… 759,945 千円

賞与等引当金（減少額） …………… 157 千円

退職手当引当資産（減少額） …………… △1,932 千円

純資産変動計算書の本年度差額 …………… 1,101,972 千円

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。#

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。#

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

① 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

② 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。